

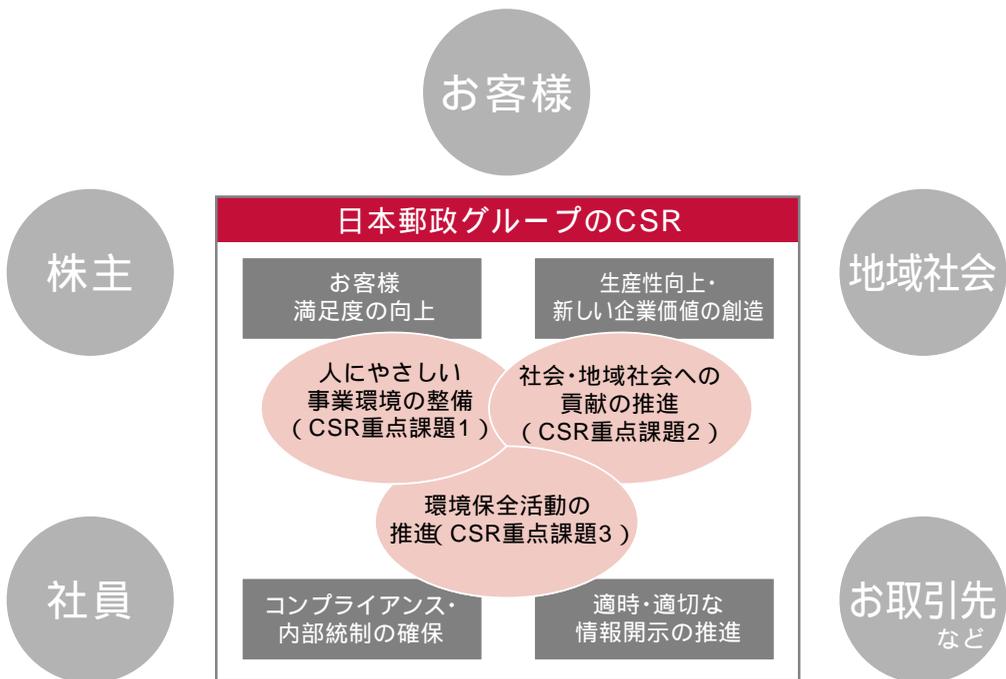
日本郵政グループのCSR

1. 経営理念と日本郵政グループのCSR

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、
民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、
お客様の期待に応えお客様の満足度を高めお客様とともに成長します。
経営の透明性を自ら求め、規律を守り、
社会と地域の発展に貢献します。

(グループ経営理念)

日本郵政グループでは、民営化に伴い、新たにグループの経営理念を策定致しました。また、従来より公の機関として取り組んできた環境保全活動や、社会貢献、お客様満足度の向上、コンプライアンス、情報開示などの各種の取り組みを「CSR (Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任)」として、組織的に取り組む課題であるという位置づけを明確にいたしました。日本郵政グループにとって、CSRとは、自ら設定する高い規律に基づいて事業を推進することにより、グループ経営理念の実現を図り、持続的な成長を確保するための活動であります。この位置づけのもと、活動により具体性を持たせるため、7つの具体的なCSRの課題を定め、そのうちの3項目を特にCSR重点課題とし、グループ各社において取り組むことといたしました。





2. CSR重点課題推進の3要件

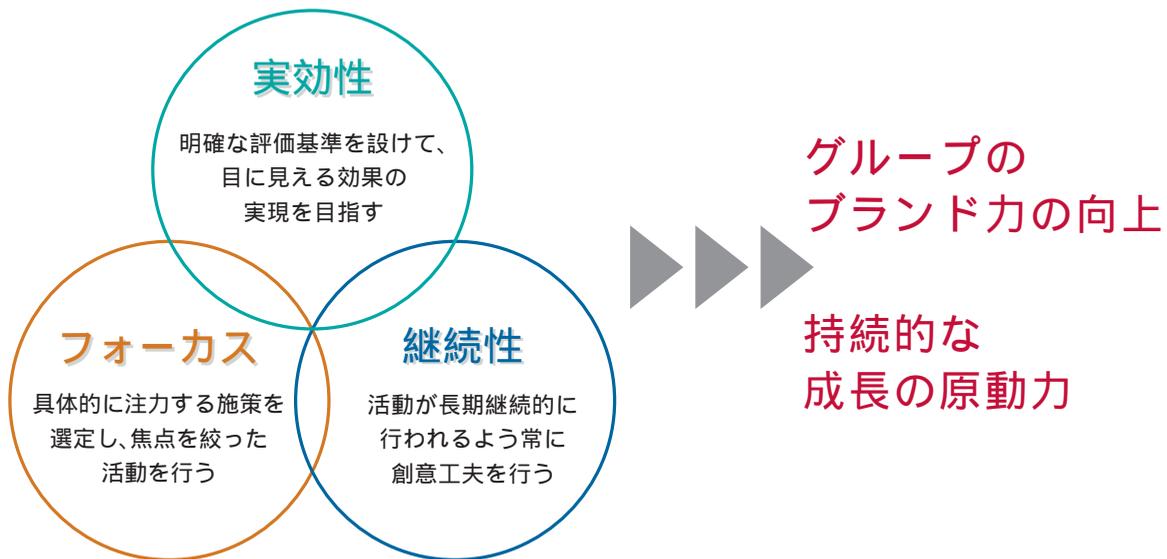
3つのCSR重点課題

7つのCSRの課題のうち、「お客様満足度の向上」、「生産性向上・新しい企業価値の創造」、「コンプライアンス・内部統制の確保」、「適時・適切な情報開示の推進」は日本郵政グループが事業を行っていく上でお客様、そして株主から当然取り組みが求められるものです。日本郵政グループにおいてこれらの課題はCSRの課題という認識を明確にしつつ、グループ各社が自主的かつ主体的な取り組みを行うこととしています。一方、「人にやさしい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」は日本全国の多くのお客様にサービス、商品を提供するグループの責務として、そして、中長期的な観点からグループの持続的な成長の確保には欠かせないとの認識のもと、CSR重点課題としてグループ共通で取り組むべき課題としております。

CSR重点課題推進の3要件

グループの責務であり欠かすことができない活動であるということから、3つのCSR重点課題に取り組むにあたっては、フォーカス、実効性、継続性の3つを推進の要件として定め、多くの方に評価される意味のある活動を長く行うことができるように努めるものといたしました。この活動を通じて、ゆくゆくは、グループのブランド力の向上につなげることができるなど競争力の源泉となり、持続的な成長の原動力となることを目指していきたいと考えています。

CSR重点課題推進の3要件



3 .CSR重点課題取り組みの方向性

CSR重点課題 人にやさしい事業環境の整備

(1)お客様

日本郵政グループは、全国津々浦々に拠点をもち、郵便、金融を中心として、日本全国の多くのお客様にサービスを提供させていただいております。このようなグループとして、高齢のお客様、障がいがあるお客様などにもご満足いただけるような、総合的なバリアフリー環境の提供を目指してまいります。

郵便局の局舎バリアフリーは、日本国内において先進的なレベルに達しております。しかし、日本郵政グループにおけるバリアフリーな事業環境とは、建物のバリアフリーのみではなく、お客様のご使用になる機器、各種ご案内、そして、提供されるサービス全体でバリアフリーが達成されている状態と考えております。

そこで、総合的なバリアフリー環境のご提供を目指して次の取り組みを行う予定としております。

施設の完全なバリアフリー対応に向けて、さらに取り組みを進展させます
ATM、はがき・切手販売機、各種のご案内などの点字表示を継続します
ご来店いただくのが難しいお客様などへの年金配達サービス、
ひまわりサービスを継続します
窓口におけるサービスについて高齢のお客様、障がいがあるお客様に
ご満足いただける接客(「ユニバーサル接客」)の意識を、さらに浸透させます



郵便局のバリアフリー化が全国で進められています。

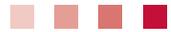
(2)社員

日本郵政グループは、正規社員だけで20万人以上、加えて、多くの非常勤社員、その他の社員に事業を支えられる日本最大規模のグループです。このような大きなグループであるためさまざまな人材を抱えており、可能な限りの多くの人材に活躍の機会を提供するなど、個々人の能力を最大限活用していかなくてはならないと認識しております。そのために社員の職場での満足度の向上その他各種施策に取り組んでいくことに加え、当面は特に女性の登用、そして、仕事と育児の両立の実現が可能な職場環境のさらなる整備・充実を目指してまいります。

日本郵政グループにおいてはさまざまな職場において多くの女性が活躍しています。当グループでは女性社員をさらに登用し、活躍の場を広げるためにはまだ行うべきことがあるのではないかと考えております。

そこで、女性社員の意見に耳を傾け、必要な取り組みを推進してまいります。また、日本郵政グループにおいては多くの社員が仕事と育児を両立させています。社員が無理なく仕事と育児の両立を継続できるよう、そのニーズを把握し、必要な取り組みを行ってまいります。





CSR重点課題 社会、地域社会への貢献の推進

日本郵政グループは日本全国津々浦々に拠点を持ち、社会と密接な関係を保ち、地域に深く根付いています。社会、地域あつての日本郵政グループとの認識のもと、グループ各社の事業を通じて社会、地域への貢献に取り組んでまいります。

特に、防災活動や被災地支援は、日本郵政公社時代から多様な経験を蓄積してきた分野であり、引き続き取り組みを行っていく予定です。また、学校からの要望に応じて郵便局見学を受け入れることや、かんぽ生命の「ラジオ体操」、「みんなの体操」の取り組みを継続する他、ゆうちょ銀行においては新たに、小・中学生を対象とした金融教育、お年寄り向けの金融セミナーを開催するなど、教育・啓発活動を展開していく予定です。

この他にも、郵便事業会社の寄附金付お年玉付郵便はがきなどの発行、郵便局の地域のボランティア清掃の実施、社会貢献に資するSRI投信のご提供など、各社それぞれの事業を活用した社会貢献活動を推進してまいります。



日本郵政グループのCSR

被災地支援



被災地での郵便物の配達



被災地での郵便物の配達

ラジオ体操



竜見大島特別巡回



1000万人ラジオ体操・みんなの体操

CSR重点課題 環境保全活動の推進

環境ビジョン

民営化に当たって、日本郵政グループではグループの環境ビジョンを新たに決めました。あたらしい環境ビジョンでは、美しく住みやすい地球を将来の子供たちに継承するためにグループが責任を有するという認識のもと、地球および地域の環境保全がグループ経営の重要課題であることを明確にいたしました。

さらに、大気汚染、資源のリサイクルなど日本郵政グループに関わる法令の遵守のために当然取り組まなくてはならない課題に加え、「地球温暖化対策の実施」、「持続可能な森林育成の推進」の2つの課題に自主的に取り組むこととしています。

これら2つの課題は、各種の環境問題のうち社会的な関心が高く、しかも、日本郵政グループの事業活動と特に関係性が高い分野という問題意識から重点領域とし、革新的な取り組みを進めることといたしました。

日本郵政グループではこの環境ビジョンのもと、日本郵政公社時代の取り組みを継続しつつ、数値目標を明らかにした中期的な計画を定め、環境保全の取り組みをさらに進めてまいります。

日本郵政グループ環境ビジョン

- 日本郵政グループは、美しく住みやすい地球を将来の子供たちに継承するための自らの責任を認識し、グループ経営の重要課題として地球および地域の環境保全に努めます。また、法令その他の各種協定等を遵守し、事業遂行から生じる汚染その他の問題を未然に防ぐように努めます。
- 地球および地域の環境の状況や、日本郵政グループの事業活動が環境に与える影響を検証し、具体的な目標を定め、定期的な見直しをすることで取り組みの継続的な改善をはかります。特に次の項目を環境の取り組みにおける重点領域とし、革新的な取り組みを進めていきます。

(1) 地球温暖化対策の実施

総量ベースで目標数値を定め、事業から排出されるCO₂の削減に取り組むと共に、CO₂の直接的および間接的な排出を適切に管理するカーボンマネジメント戦略を体系的に構築し、実行します。

(2) 持続可能な森林育成の推進

紙の使用に関して、総量ベースで目標数値を定めて削減に取り組むと共に、事業活動と社会貢献活動の両面から持続可能な森林育成に貢献します。

- 事業活動における自主的な取り組みはもとより、日本郵政グループの事業の多様さと日本全国のお客様と協働ができるという特性を生かし、環境保全に寄与する商品提供と社会貢献活動を推進します。
- 日本郵政グループ各社はこの環境ビジョンを共有し、環境に関する情報とともに、この環境ビジョンを積極的に公開します。

本ビジョンにおいて対象とするCO₂はエネルギー起源CO₂に限ります。



(1) 地球温暖化対策の実施

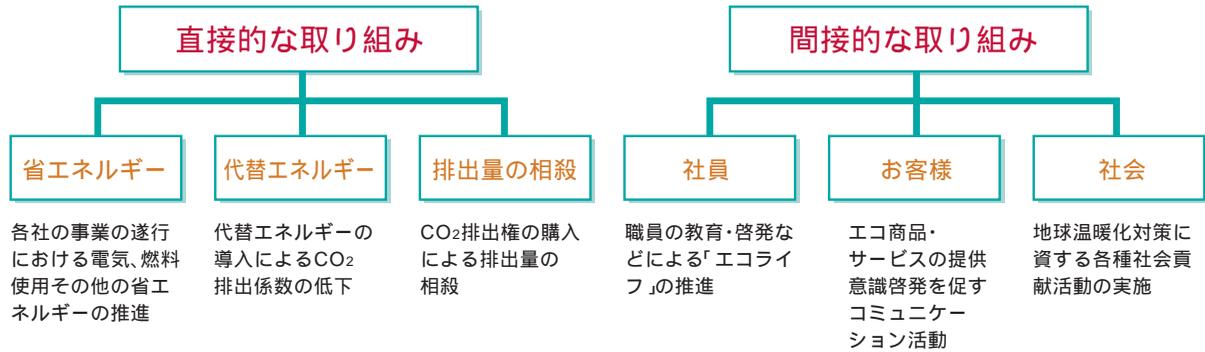
「地球温暖化対策」は今や、全世界的、全国的なテーマとなっております。

日本郵政グループの事業活動、全国の拠点から生ずるCO₂の排出量、そして職員の生活から排出されるCO₂をも考慮すると環境にもたらず負荷は決して小さくありません。

一方で排出量の削減努力のインパクトが大きだけでなく、多くの拠点において、お客様とのコミュニケーションを通じた意識啓発などの影響力も非常に大きいものと認識しております。

これまで「日本郵政公社環境中期計画(郵政エコプラン)」のもと、事業から排出されるCO₂排出量の総量の削減を行ってまいりましたが、日本郵政グループは今後新たな数値目標を定め、さらに取り組みを進めてまいります。また、CO₂の直接的および間接的な排出を適切に管理する体系を構築し、実行します。

【地球温暖化対策取り組みの全体図】



(2) 持続可能な森林育成の推進

森林は美しく住みやすい地球の象徴であり、多様な生物の生息や水質、大気の状態、ひいては地球温暖化にも大きな影響を及ぼします。また、森林は木を植えるのみではなく、適切に間伐を行うなど管理を行わなくては持続的に育成されません。

しかしながら、森林は無計画な伐採、管理の不在などにより、その面積を減らすだけでなく、持続的な育成が難しい状態となっております。

日本郵政グループは、木材から生まれる「紙」を基盤とする事業を行う事業者として、持続可能な森林の育成にも責任があるとの認識のもと、取り組みを推進いたします。

具体的には、事業において使用するコピー用紙などの紙の削減について数値目標を定め、取り組みを行います。また、ボランティア活動による植樹活動、間伐材の活用の検討その他、持続可能な森林育成の推進のために事業活動、社会貢献活動の両面から取り組んでまいります。

